



第4次北杜市行財政改革大綱

(平成29年度～令和元年度)

取組結果

令和2年9月

北杜市

目 次

1 はじめに	1
2 計画の概要	1
2-1 計画期間	
2-2 基本理念	
2-3 基本目標	
2-4 第4次行財政改革大綱の体系	
3 計画の総合評価	4
3-1 総合評価（目標の達成状況）	
3-1-1 達成状況	
3-1-2 経費効果	
3-2 実施プログラム別の達成状況	
3-3 実施プログラム別の検証結果	
3-4 実施プログラム別の経費効果額	
4 今後に向けて	37

1 はじめに

少子高齢化の進展などにより人口構造は大きく変化し、市税収入の減少や老年人口の増加による社会保障に係る経費の更なる増加が見込まれる中で、本市総合計画の着実な推進を支えるとともに、高度化・多様化する市民ニーズや増大する財政需要に対し、限られた人員、財源等に対応していくため、平成 29 年度から令和元年度の 3 年間で第 4 次行財政改革大綱に取り組み、更なる行財政改革を推進してきました。

この第 4 次行財政改革大綱が令和元年度をもって終了したことから、計画の達成状況や成果を明らかにするとともに、残された課題や新たな課題等への的確な対応を図るため、検証を行いました。

2 計画の概要

2-1 計画期間

平成 29 年度から平成 31（令和元）年度までの 3 年間

2-2 基本理念

- ◆ 財政基盤の強化、組織や事務の簡素効率化
- ◆ 市民と行政の役割分担の明確化

2-3 基本目標

- I. 財政の健全化
- II. 施策の再構築と市民との協働
- III. 市役所の構造改革とスリム化

2-4 第 4 次行財政改革大綱の体系

基本目標を達成するため、次の 4 つの重点項目とそれらの具体的な取組項目に基づき、59 の実施プログラムを作成し、幅広い取組を進めてきました。（※ 経費効果指標のあるプログラム）

I. 財政の健全化

重点 1 財政基盤の強化

- ① 健全化判断比率の改善
 - 【1】健全化判断比率の改善
- ② 歳出の抑制
 - 【2】※経常経費の削減
 - 【3】公共事業費の抑制
 - 【4】※総人件費の抑制
- ③ 市債発行の抑制
 - 【5】市債発行額の管理

- ④ 公営企業の経営改善
 - 【6】病院、診療所の経営改善
 - 【7】上下水道事業の経営改善計画の推進
 - 【8】上下水道事業の公営企業法適用の推進
- ⑤ 収納率の向上
 - 【9】※市税収納率の向上
 - 【10】※国民健康保険税収納率の向上
 - 【11】※後期高齢者医療保険料収納率の向上
 - 【12】※介護保険料収納率の向上
 - 【13】※保育料収納率の向上
 - 【14】※水道使用料収納率の向上
 - 【15】※下水道使用料収納率の向上
 - 【16】※住宅使用料収納率の向上
 - 【17】※学校給食費収納率の向上
 - 【18】※市税滞納繰越分収納率の向上
 - 【19】※国民健康保険税滞納繰越分収納率の向上
 - 【20】※後期高齢者医療保険料滞納繰越分収納率の向上
 - 【21】※介護保険料滞納繰越分収納率の向上
 - 【22】※保育料滞納繰越分収納率の向上
 - 【23】※水道使用料滞納繰越分収納率の向上
 - 【24】※下水道使用料滞納繰越分収納率の向上
 - 【25】※住宅使用料滞納繰越分収納率の向上
 - 【26】※学校給食費滞納繰越分収納率の向上
 - 【27】滞納処分の実施
 - 【28】債権管理にかかる体制等の強化
 - 【29】個人市・県民税の特別徴収の推進
 - 【30】新たな収納方法の検討・導入
- ⑥ 自主財源の確保と受益者負担の適正化
 - 【31】ふるさと納税制度の推進
 - 【32】環境保全基金協力金制度の推進
 - 【33】芸術文化スポーツ振興協力金制度の推進
 - 【34】企業等誘致の推進
 - 【35】市有財産の有効活用、処分
 - 【36】放課後児童クラブ利用料の見直し
 - 【37】下水道受益者負担金の見直し

II. 施策の再構築と市民との協働

重点2 行政運営システムの見直し

- ① 公共施設等総合管理計画の推進
 - 【38】公共施設等マネジメント機能の強化
- ② 電子自治体の推進
 - 【39】自治体クラウドの推進
- ③ 効率的な行政運営体制の確立
 - 【40】行政組織の見直し
 - 【41】総合支所、出張所のあり方の検討
 - 【42】出資法人の経営健全化の推進
 - 【43】公共交通の整備
 - 【44】小・中学校スクールバスの整備
 - 【45】補助金の適正化の推進
 - 【46】指定管理者制度の検証
- ④ 統一的な基準による地方公会計の活用
 - 【47】統一的な基準による地方公会計を活用した財政運営

重点3 民間等との連携・協働

- ① 補助金公募制度の推進
 - 【48】環境保全基金の活用
 - 【49】芸術文化スポーツ振興基金の活用
- ② 民間活力の活用
 - 【50】市営住宅管理等の民間活用
- ③ 市印刷物等への広告掲載の推進
 - 【51】広報紙・ホームページへの広告掲載
 - 【52】封筒への広告掲載
 - 【53】雑誌スポンサー制度の導入

III. 市役所の構造改革とスリム化

重点4 活力ある組織づくりの推進

- ① 定員適正化計画の推進
 - 【54】定員適正化計画の管理・推進
- ② 人事評価制度の促進
 - 【55】人事評価制度の促進
- ③ 人財育成の充実
 - 【56】人財育成の充実
 - 【57】職員提案制度の推進
- ④ 子育て等を支援する職場環境の向上
 - 【58】特定事業主行動計画の推進
- ⑤ 再任用・嘱託職員等の活用
 - 【59】再任用・嘱託職員等の任用方法の見直し

3 計画の総合評価

3-1 総合評価（目標の達成状況）

3-1-1 達成状況

実施プログラムの達成状況について、具体的な取組となる実施項目が、すべて達成しているものを「達成」、すべて未達成、一部達成又は未達成の実施項目を含むものを「未達成」（参考として、一部達成又は未達成の実施項目を含むものを「未達成（一部達成）」として区分表記。）、実施期間中に計画を見直し、取組を中止したものを「中止」と区分し、達成状況を集計しました。

本大綱全体では、59 の実施プログラム（うち 1 プログラムは中止）を設定し、38 プログラムで「達成」しています。達成率は、65.5%（38/58）となっており、第 3 次大綱（72.0%）に比べ、6.5 ポイント低下しました。

一方で、全部の指標で目標が達成されませんでした。指標に対し、1 年以上目標を達成し、一定の成果を得ている一部達成が 13 プログラムあり、一部達成を含めた場合、達成率は、87.9%（51/58）となります。これらのプログラムは、現行の取組を継続することで、目標達成が期待できると考えられます。

《基本目標別の状況》

『Ⅰ. 財政の健全化』のための実施プログラム

全 36 プログラム中 24 プログラムで目標を達成し、達成率は 66.7%で、第 3 次大綱（71.4%）に比べ、4.7 ポイント低下しました。

■ 収納率の向上に向けた取組

【No.9～17 現年分収納率】では、9 税料目すべてで目標を達成し、顕著な成果を得ています。一方、【No.18～26 滞納繰越分収納率】では、5 税料目で目標達成されていない状況にあります。

■ 自主財源の確保と受益者負担の適正化に向けた取組

【No.32 環境保全協力金】【No.34 企業等誘致の推進】などで目標を上回る成果を得ています。とくに、【No.31 ふるさと納税制度の推進】では、令和元年度に取組指標の 10.8 倍の寄附数を獲得するなど期待を大きく上回る成果を得ています。

一方、以前から課題となっている【No.36 放課後児童クラブ利用料の見直し】については、多角的な検討を行ってきましたが、子ども・子育て支援法による保育料無償化の動向等を調査し、検証を行うこととしたため延期することとなり、目標が達成されていない状況にあります。

なお、【No.37 下水道受益者分担金の見直し】については、平成 30 年度北杜市上下水道審議会において、分担金の統一は困難との多数の意見等を受けたため、取組を中止しました。

『Ⅱ. 施策の再構築と市民との協働』のための実施プログラム

全 16 プログラム中 10 プログラムで目標を達成し、達成率は 62.5%で、第 3 次大綱（71.0%）に比べ、8.5 ポイント低下しました。

予てから行政課題となっていた【No.43 公共交通の整備】については、平成 30 年度に「地域公共交通網形成計画」を策定し、令和 2 年 4 月から幹線と支線を組み合わせた新たな市民バスの形がスタートするなど目標を達成しています。

一方、【No.39 自治体クラウドの推進】【No.40 行政組織の見直し】【No.41 総合支所、出張所のあり方の検討】などにおいては依然として目標が達成されない状況にあります。高度化・多様化する市民ニーズや増大する財政需要に対し、限られた人員、財源等に対応していくため、より一層の取組が必要です。

『Ⅲ. 市役所の構造改革とスリム化』のための実施プログラム

全 6 プログラム中 4 プログラムで目標を達成し、達成率は 66.7%で、第 3 次大綱（77.8%）に比べ、11.1 ポイント低下しました。

【No.54 定員適正化計画の管理・推進】【No.55 人事評価制度の促進】【No.56 人財育成の充実】などで目標を達成しています。

一方、【No.58 特定事業主行動計画の推進】については、男性職員の出産・育児参加休暇の取得率が増加するなど一定の成果を得ているものの、時間外勤務の増加や有給休暇の取得率が低下するなど、より一層の取り組みが必要であり、達成されていない状況にあります。

表 1 第 4 次行財政改革実施プログラム達成状況

評価	達成	一部達成	未達成	中止	計	達成率
1.財政の健全化	24	9	3	1	37	66.7%
2.施策の再構築と市民との協働	10	2	4	0	16	62.5%
3.市役所の構造改革とスリム化	4	2	0	0	6	66.7%
全体達成率（達成のみ）（38/58）						65.5%
【参考】全体達成率（達成＋一部達成）（51/58）						87.9%

※プログラム別達成状況は、P7・8 「表 4 第 4 次行財政改革大綱取組結果達成状況一覧」参照

表 2（参考）第 3 次行財政改革大綱 実施プログラムの達成状況

評価	達成	一部達成	未達成	中止	計	達成率
1.財政の健全化	25	—	10	0	35	71.4%
2.施策の再構築と市民との協働	22	—	9	0	31	71.0%
3.市役所の構造改革とスリム化	7	—	2	0	9	77.8%
全体達成率（達成のみ）						72.0%

3-1-2 経費効果

経費効果については、20 の実施プログラムで計画額を設定。その計画額を 2 億 2,264 万円上回る **5 億 7,608 万円の効果額**を算定しました。

歳入歳出両面にわたる収支改善に向けた取組を推進し、歳入増加に係る主な実績効果額は、【No.9 市

税収納率の向上】で 1 億 5,217 万円、【No.10 国民健康保険税収納率の向上】で 5,687 万円、【No.16 住宅使用料収納率の向上】で 3,734 万円となっております。また、歳出削減に係る実績効果額は、【No.2 経常経費の削減】により 2 億 3,606 万円、【No.4 総人件費の抑制】により 1 億 330 万円の効果額が算定されています。

表 3 第 4 次行財政改革大綱実績効果額

	計画額	実績額	計画差
歳入増加	4,866 万円	2 億 3,672 万円	1 億 8,806 万円増
歳出削減	3 億 478 万円	3 億 3,936 万円	3,458 万円増
合計	3 億 5,344 万円	5 億 7,608 万円	2 億 2,264 万円増

※ プログラム別実績効果額は、P35・36 「表 5 第 4 次行財政改革大綱実績効果額一覧」参照

今回、効果額の算定方法について、再点検を行ったところ、次のとおり見直しや修正等を要する箇所がありました。当該効果額については、これらの変更・修正を加えた内容となっています。

【市税等の収納率向上に向けた取組の効果額の修正】

《目標効果額》 (計画時) 110,284 千円 ⇒ (修正後) 48,663 千円

年度	当初 (計画時)	修正後
H29	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 13,058 千円	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 2,362 千円
	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 6,396 千円	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 3,417 千円
H30	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 26,727 千円	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 11,706 千円
	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 12,986 千円	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 7,011 千円
R1	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 31,541 千円	H27 調定額 (現年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 13,720 千円
	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - 基準収納率 = 19,576 千円	H27 調定額 (過年) × 目標収納率 - H27 収納率 = 10,447 千円
計	110,284 千円	48,663 千円

《一部見直し・修正の理由、内容》

一部見直し・修正の理由については、

- ① 算定式内の基準値で単年度数値と 3 箇年平均値が混在しており、算定基礎が異なっていること
- ② 3 箇年平均値に見込値 (平成 28 年度) を採用していること

このため、より正確な効果額を算定するため、新たな算定式として、本大綱策定時における直近の確定値である H27 年度値を採用することとしました。

※算定式の詳細は次のとおり

《旧》 各年度効果額 = H27 調定額 × (各年度目標収納率 - 基準収納率[※])

※基準収納率 = (H26 実績 + H27 実績 + H28 見込み) の平均収納率

《新》 各年度効果額 = H27 調定額 × (各年度目標収納率 - H27 収納率)

3-2 実施プログラム別の達成状況

表4 第4次行財政改革大綱取組結果達成状況一覧

重点 項目	取組 項目 No.	具体的な取組（実施プログラム）	所管課	達成状況		
				達成	未達成 (一部達成)	未達成
1 財政基盤の強化						
①財政健全化比率の改善						
	1	健全化判断比率の改善	財政課	●		
②歳出の抑制						
	2	経常経費の削減	財政課	●		
	3	公共事業費の抑制	財政課	●		
	4	総人件費の抑制	人事課	●		
③市債発行の抑制						
	5	市債発行額の管理	財政課	●		
④公営企業の経営改善						
	6	病院、診療所の経営改善	健康増進課		●	
	7	上下水道事業の経営改善計画の推進	上下水道総務課	●		
	8	上下水道事業の公営企業法適用の推進	上下水道総務課	●		
⑤収納率の向上						
	9	市税収納率の向上	収納課	●		
	10	国民健康保険税収納率の向上	市民課	●		
	11	後期高齢者医療保険料収納率の向上	市民課	●		
	12	介護保険料収納率の向上	介護支援課	●		
	13	保育料収納率の向上	子育て応援課	●		
	14	水道使用料収納率の向上	上下水道総務課	●		
	15	下水道使用料収納率の向上	上下水道総務課	●		
	16	住宅使用料収納率の向上	住宅課	●		
	17	学校給食費収納率の向上	学校給食課	●		
	18	市税滞納繰越分収納率の向上	収納課			●
	19	国民健康保険税滞納繰越分収納率の向上	市民課			●
	20	後期高齢者医療保険料滞納繰越分収納率の向上	市民課		●	
	21	介護保険料滞納繰越分収納率の向上	介護支援課		●	
	22	保育料滞納繰越分収納率の向上	子育て応援課	●		
	23	水道使用料滞納繰越分収納率の向上	上下水道総務課	●		
	24	下水道使用料滞納繰越分収納率の向上	上下水道総務課	●		
	25	住宅使用料滞納繰越分収納率の向上	住宅課	●		
	26	学校給食費滞納繰越分収納率の向上	学校給食課		●	
	27	滞納処分の実施	収納課		●	
		①債権管理にかかる体制等の強化（CATV料・インターネット料）	秘書広報課			
		②債権管理にかかる体制等の強化（放課後児童クラブ利用料）	子育て応援課			
	28	③債権管理にかかる体制等の強化（水道使用料）	上下水道総務課		●	
		④債権管理にかかる体制等の強化（住宅使用料）	住宅課			
		⑤債権管理にかかる体制等の強化（学校給食費）	学校給食課			
	29	個人市・県民税の特別徴収の推進	税務課	●		
		①新たな収納方法の検討・導入（後期高齢者医療保険料）	市民課			
		②新たな収納方法の検討・導入（介護保険料）	介護支援課			
	30	③新たな収納方法の検討・導入（保育料）	子育て応援課		●	
		④新たな収納方法の検討・導入（住宅使用料）	住宅課			
		⑤新たな収納方法の検討・導入（学校給食費）	学校給食課			
⑥自主財源の確保と受益者負担の適正化						
	31	ふるさと納税制度の推進	企画課	●		
	32	環境保全協力金制度の推進	政策推進課	●		
	33	芸術文化スポーツ振興協力金制度の推進	生涯学習課		●	
	34	①企業等誘致の推進	農業振興課	●		
		②企業等誘致の推進	商工・食農課			
	35	市有財産の有効活用、処分	管財課		●	
	36	放課後児童クラブ利用料の見直し	子育て応援課			●
	37	下水道受益者分担金の見直し	上下水道総務課			中止
1 計（全36プログラム+中止1プログラム）				24	9	3

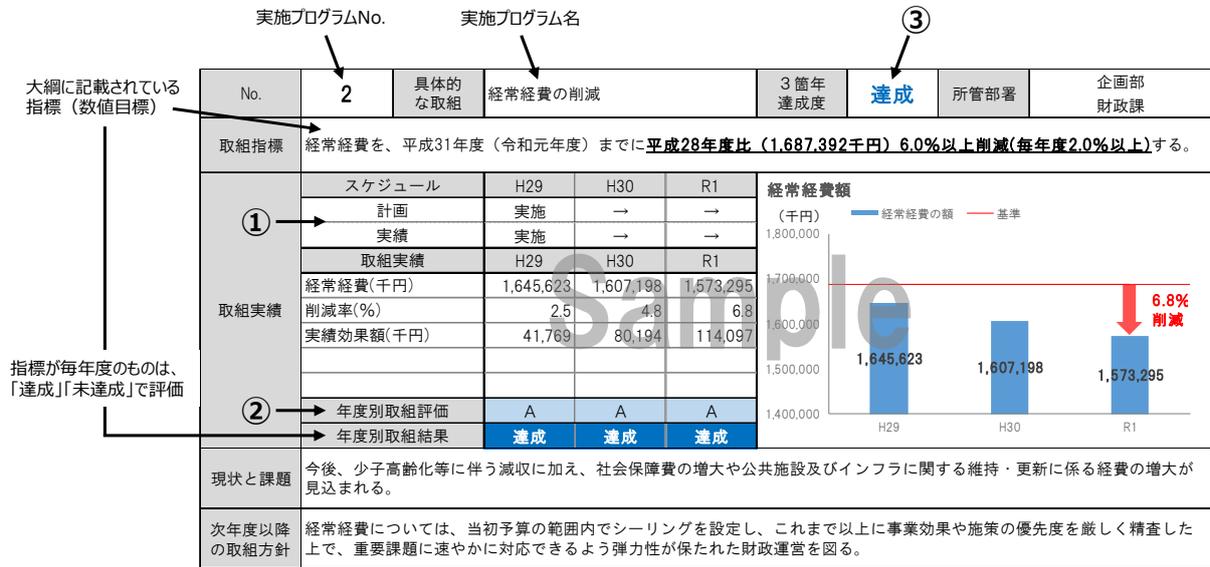
重点 項目	取組 項目 No.	具体的な取組（実施プログラム）	所管課	達成状況		
				達成	未達成 (一部達成)	未達成
2 行政運営システムの見直し						
①公共施設等総合管理計画の推進						
	38	公共施設等マネジメント機能の強化	企画課			●
②電子自治体の推進						
	39	自治体クラウドの推進	管財課			●
③効率的な行政運営体制の確立						
	40	行政組織の見直し	総務課		●	
	41	総合支所、出張所のあり方の検討	総務課			●
	42	出資法人の経営健全化の推進	企画課	●		
	43	公共交通の整備	企画課	●		
	44	小・中学校スクールバスの整備	教育総務課	●		
	45	補助金の適正化の推進	政策推進課	●		
	46	指定管理者制度の検証	管財課	●		
④統一的な基準による地方公会計の活用						
	47	統一的な基準による地方公会計を活用した財政運営	財政課	●		
2 計（全10プログラム）				6	1	3
3 民間等との連携・協働						
①補助金公募制度の推進						
	48	環境保全基金の活用	政策推進課	●		
	49	芸術文化スポーツ振興基金の活用	生涯学習課	●		
②民間活力の活用						
	50	市営住宅管理等の民間活用	住宅課			●
③市印刷物等への広告掲載の推進						
	51	広報紙・ホームページへの広告掲載	秘書広報課		●	
④市印刷物等への広告掲載の推進						
	52	封筒への広告掲載	管財課	●		
	53	雑誌スポンサー制度の導入	中央図書館	●		
3 計（全6プログラム）				4	1	1
4 活力ある組織づくりの推進						
①定員適正化計画の推進						
	54	定員適正化計画の管理・推進	人事課	●		
②人事評価制度の促進						
	55	人事評価制度の促進	人事課	●		
③人材育成の推進						
	56	人材育成の充実	人事課	●		
	57	職員提案制度の推進	人事課		●	
④子育て等を支援する職場環境の向上						
	58	特定事業主行動計画の推進	人事課		●	
⑤再任用・嘱託職員等の活用						
	59	再任用・嘱託職員等の任用方法の見直し	人事課	●		
4 計（全6プログラム）				4	2	0
第4次行財政改革アクションプラン 達成状況（全58プログラム）				38	13	7

評価	達成	一部達成	未達成
達成率（％）	65.5		34.5
【参考】達成率（％）	87.9		12.1

3-3 実施プログラム別の検証結果

実施プログラムの個別検証結果は、次ページ以降の個別検証シートのとおりです。

***** 実施プログラム個別検証シートの見方 *****



① 取組内容のスケジュール区分

【検 討】…取組項目に対し、現状分析、調査、研究等を行い、「設定」に向けて、準備、企画、立案等を行うこと。

【設 定】…準備段階での市民説明や周知等を行うこと。条例等の制定や計画の策定、また、制定等の後、市民説明、周知、試行等を行うこと。

【実 施】…指標（数値目標）等に取り組むこと。また、計画等を推進すること。

② 年度毎の取組評価区分

区分	定量的目標プログラムの判断基準	定性的目標プログラムの判断基準
A	成果が100%以上	期待を上回る成果、期待どおりの成果
B	成果が50%以上100%未満	期待をやや下回る、下回る成果
C	成果が50%未満	期待を大幅に下回る成果、未着手

※ 定性的目標プログラムの最終年度の評価は、大綱の基本目標、重点項目、取組項目の取組趣旨等を踏まえ、目標の達成状況も鑑みて判断しました。

③ 3年間の実施プログラムの達成状況評価区分

【達 成】…計画策定時の項目が達成できたもの

【未達成】…計画策定時の項目が未達成だったもの

【中 止】…実施プログラムの継続を中止したもの

※参考 【一部達成】…計画策定時の項目が一部達成できたもの

（指標に対し、1年以上目標を達成しているもの）

重点項目 1. 財政基盤の強化

取組項目①：財政健全化比率の改善

No.	1	具体的な取組	健全化判断比率の改善			3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 財政課
取組指標	実質赤字比率=算出されないこと 連結実質赤字比率=算出されないこと 実質公債費比率=6.2%未満 将来負担比率=0%未満								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	実質公債比率と将来負担比率の推移 (%) 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	実質赤字比率(%)	—	—	—					
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—					
	実質公債費率(%)	6.7	6.3	6.0					
	将来負担比率(%)	—	—	—					
年度別取組評価	B	B	A						
年度別取組結果	—	—	達成						
現状と課題	毎年度の当初予算編成時において、国・県の補助制度や民間活力等の活用を着実に取り組んだことで顕著な成果を得ている。今後も人口減少、少子高齢化に伴う市税収入の減少に加え、社会保障費の増大や公共施設及びインフラに関する維持・更新に係る経費の増大が見込まれる。								
次年度以降の取組方針	引き続き、持続可能な財政運営のため各種指標の状況に留意し、歳出抑制に努めるとともに、市債の線上償還に取り組む。								

取組項目②：歳出の抑制

No.	2	具体的な取組	経常経費の削減			3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 財政課
取組指標	経常経費を、平成31年度（令和元年度）までに 平成28年度比（1,687,392千円）6.0%以上削減(毎年度2.0%以上) する。								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	経常経費額 (千円) 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	経常経費額(千円)	1,645,623	1,607,198	1,573,295					
	削減率(%)	2.5	4.8	6.8					
	実績効果額(千円)	41,769	80,194	114,097					
	年度別取組評価	A	A	A					
年度別取組結果	達成	達成	達成						
現状と課題	今後、少子高齢化等に伴う減収に加え、社会保障費の増大や公共施設及びインフラに関する維持・更新に係る経費の増大が見込まれる。								
次年度以降の取組方針	経常経費については、当初予算の範囲内でシーリングを設定し、これまで以上に事業効果や施策の優先度を厳しく精査した上で、重要課題に速やかに対応できるよう弾力が保たれた財政運営を図る。								

取組項目②：歳出の抑制

No.	3	具体的な取組	公共事業費の抑制			3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 財政課
取組指標	1箇所（事業）当たり公共事業費（単年度事業費が1億円を超える主要な政策的事業を除く）が、 平成28年度（1,077,683千円）を上回らない額 とする。								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	公共事業費当初予算額 (千円) 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	公共事業費予算額(千円)	1,020,742	1,063,873	993,158					
	実績効果額(千円)	56,941	13,810	84,525					
	年度別取組評価	A	A	A					
	年度別取組結果	達成	達成	達成					
現状と課題	今後、少子高齢化等に伴う減収に加え、社会保障費の増大や公共施設及びインフラに関する維持・更新に係る経費の増大が見込まれる。また、国土強靱化などの重要施策を着実に推進するため事業の選択と集中が求められる。								
次年度以降の取組方針	国等の財源や有利な起債を最大限に活用しながら事業の選択と集中を図るとともに、当初予算の範囲内でシーリングを設定し、公共事業費を抑制する。								

取組項目②：歳出の抑制

No.	4	具体的な取組	総人件費の抑制	3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 人事課
取組指標	人件費予算額を、平成28年度比(4,447,879千円)で1.0%削減する。 (ただし、人事院勧告による給与額改正分を除く)						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	総人件費予算額 (千円) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	予算額(千円)	4,460,996	4,433,697	4,345,641			
	削減率(%)	△0.3	0.3	2.3			
	実績効果額(千円)	△13,117	14,182	102,238			
	年度別取組評価	C	C	A			
	年度別取組結果	—	—	達成			
現状と課題	第3次北杜市定員適正化計画に基づき、常勤職員の人員削減等により人件費の削減に成果を得た。一方、時間外勤務が増加傾向にあり、働き方改革に課題が残る。						
次年度以降の取組方針	引き続き、第3次北杜市定員適正化計画に基づき職員数の削減を図るとともに、人材の育成と業務の改善等を促しながら、時間外勤務の抑制を図る。						

取組項目③：市債発行の抑制

No.	5	具体的な取組	市債発行額の管理	3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 財政課
取組指標	市債発行額(臨時財政対策債を除く)を各年度元金償還額の範囲内とする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	市債発行額と元金償還額 (千円) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	元金償還額(千円)	5,666,269	5,444,363	5,291,014			
	市債発行額(千円)	3,213,200	3,363,900	2,833,700			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	達成	達成	達成			
	現状と課題	市民一人当たりの市債残高は、県内他市と比べて未だ高い水準にある。					
次年度以降の取組方針	引き続き、国等の財源を確保するとともに、市債発行額を各年度の元金償還額の範囲内として縮減に努める。						

取組項目④：公営企業の経営改善

No.	6	具体的な取組	病院、診療所の経営改善	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	健幸市民部 健康増進課
取組指標	病院事業特別会計の経常収支比率を、令和元年度までに 塩川病院：100.1% 甲陽病院：99.0% 辺見診療所：100.0% 白州診療所：100.0% にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	病院、診療所経常収支比率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	塩川病院(%)	93.2	96.6	96.0			
	甲陽病院(%)	94.9	94.0	104.4			
	辺見診療所(%)	116.0	104.0	102.8			
	白州診療所(%)	108.0	107.0	103.7			
	年度別取組評価	B	B	B			
年度別取組結果	—	—	未達成				
現状と課題	塩川病院においては、医師の確保等の影響により、医業収益が減少したことで目標を下回ったが、第3次病院改革プランに基づき、経営効率化、再編・ネットワーク化、地域医療構想等を踏まえた役割の明確化に取り組んでおり、地域における良質な医療を確保している。						
次年度以降の取組方針	R2年度中に第4次病院改革プランを策定し、同プランに基づき適正な病院運営を行う。						

取組項目④：公営企業の経営改善

No.	7	具体的な取組	上下水道事業の経営改善計画の推進	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	特別会計への基準外繰出金（公債費分を除く）が、 平成28年度（347,394千円）を上回らない額 とする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	上下水道事業繰出金予算額 (千円)		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	基準外繰出金(千円)	347,392	344,206	347,219			
	増減(千円)	△2	△3,188	△175			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	達成	達成	達成			
現状と課題	上下水道使用料が人口減少等により年々減収となっていることに加え、施設管理に要する経費は、施設の老朽化等に伴い増加傾向にある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、事業の優先順位を決めた中で計画的に執行し、経営の効率化・健全化に取り組む。また、他事業体の先進事例を調査・研究し、官民連携手法等の導入を検討する。						

取組項目④：公営企業の経営改善

No.	8	具体的な取組	上下水道事業の公営企業法適用の推進	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	上下水道事業における公営企業法適用を推進する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1			
	計画	検討・設定	→	設定・実施			
	実績	検討・設定	→	設定・実施			
	取組実績	H29	H30	R1			
	固定資産調査評価	○		—			
	例規整備		○	○			
	システム構築			○			
	職員研修			○			
年度別取組評価	A	A	A				
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	地方公営企業法の適用を受け、R2.4月から地方公営企業会計へ移行したことから、より一層の財産管理及び経営管理が求められる。						
次年度以降の取組方針	資材在庫量の適正化、発注方法の見直し、施設の運転管理の効率化、修繕の発注見直し等を行い更なる経営の効率化・健全化に取り組む。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	9	具体的な取組	「市税」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 収納課
取組指標	市税（強制徴収公債権）の現年分収納率を 令和元年度までに98.4%以上 にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	市税 現年分収納率 (%)		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	7,550,802	7,579,442	7,619,020			
	収入額(千円)	7,460,278	7,510,364	7,548,609			
	収納率(%)	98.8	99.1	99.1			
	実績効果額(千円)	36,231	57,969	57,969			
年度別取組評価	A	A	A				
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進が重要であり、口座振替の一層の推進や更なる納付環境の整備が必要である。						
次年度以降の取組方針	様々な収納対策や滞納者の生活状況調査などの従来の取組に加え、キャッシュカードで簡単に口座振替手続きができるペイジー受付サービスなどで口座振替をより一層推進するとともに、新たにスマートフォン決済アプリを利用した収納（対象：市民税、固定資産税、軽自税、国保税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）を導入する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	10	具体的な取組	「国民健康保険税」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	健幸市民部 市民課
取組指標	国民健康保険税（強制徴収公債権）の現年分収納率を令和元年度までに95.7%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	国民健康保険税 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	1,348,142	1,315,341	1,138,076			
	収入額(千円)	1,305,448	1,276,875	1,106,775			
	収納率(%)	96.8	97.1	97.2			
	実績効果額(千円)	15,639	19,905	21,327			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進と電話・文書等による催告、生活状況・財産調査などの滞納整理に早期着手することが重要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書等による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、催告、納税相談等に応じない者に対しては、短期被保険者証・資格証明書を交付し、収納確保に努める。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	11	具体的な取組	「後期高齢者医療保険料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	健幸市民部 市民課
取組指標	後期高齢者医療保険料（強制徴収公債権）の現年分収納率を令和元年度までに99.7%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	後期高齢者医療保険料 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	425,595	467,529	508,729			
	収入額(千円)	423,452	465,976	507,857			
	収納率(%)	99.5	99.7	99.8			
	実績効果額(千円)	0	723	1,084			
	年度別取組評価	B	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進や滞納整理の早期着手を継続する必要がある。また、特別徴収から普通徴収に切り替わる際に払い漏れが発生するケースが多いため、普通徴収の未納防止対策が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、普通徴収の未納防止のため、わかりやすい案内資料等を作成し、周知を図る。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	12	具体的な取組	「介護保険料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	健幸市民部 介護支援課
取組指標	介護保険料（強制徴収公債権）の現年分収納率を令和元年度までに99.2%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	介護保険料 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	829,531	909,616	898,590			
	収入額(千円)	824,943	906,784	896,284			
	収納率(%)	99.4	99.7	99.7			
	実績効果額(千円)	1,572	723	723			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進や滞納整理の早期着手を継続する必要がある。また、特別徴収から普通徴収に切り替わる際に払い漏れが発生するケースが多いため、普通徴収の未納防止対策が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、普通徴収の未納防止のため、わかりやすい案内資料等を作成し、周知を図る。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	13	具体的な取組	「保育料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	福祉部 子育て応援課
取組指標	保育料（強制徴収公債権）の現年分収納率を令和元年度までに99.1%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	保育料 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	95,429	94,072	65,212			
	収入額(千円)	94,402	93,567	64,965			
	収納率(%)	98.9	99.5	99.6			
	実績効果額(千円)	△96	478	573			
	年度別取組評価	B	A	A			
	年度別取組結果	—	—	達成			
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進や滞納整理の早期着手を継続する必要がある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、児童手当から保育料への直接徴収（特別徴収）の取組を推進する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	14	具体的な取組	「水道使用料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	水道使用料（私債権）現年分収納率を令和元年度までに98.8%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	水道料 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	1,025,597	1,007,857	999,935			
	収入額(千円)	1,016,718	1,000,239	992,094			
	収納率(%)	99.1	99.2	99.2			
	実績効果額(千円)	6,332	7,387	7,387			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	—	—	達成			
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進や滞納整理の早期着手を継続する必要がある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、新たにスマートフォン決済アプリを利用した収納（下水道使用料含む）を導入し、納付環境を拡充する。また、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底し、納入や分納相談がない時は、給水停止の執行を徹底する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	15	具体的な取組	「下水道使用料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	下水道使用料（強制徴収公債権）の現年分収納率を令和元年度までに98.8%以上にする						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	下水道使用料 現年分収納率 (%) 収納率 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	494,605	502,105	498,007			
	収入額(千円)	491,925	500,361	495,075			
	収納率(%)	99.5	99.7	99.4			
	実績効果額(千円)	6,066	7,279	5,459			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	—	—	達成			
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進や滞納整理の早期着手を継続する必要がある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、納付催告、納税相談等に応じない者に対しては、滞納処分して徴収する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	16	具体的な取組	「住宅使用料」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	建設部 住宅課
取組指標	住宅使用料（私債権）の現年分収納率を令和元年度までに96.3%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	住宅使用料 現年分収納率 (%) ■ 収納率 ■ 基準 99.7		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	348,215	345,002	335,516			
	収入額(千円)	341,644	339,783	334,451			
	収納率(%)	98.1	98.5	99.7			
	実績効果額(千円)	10,120	11,516	15,704			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進と滞納者への早期対応が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、市営住宅には様々な理由により生活に困窮する入居者もいることから、相談体制を構築し、関係部局・機関と連携して滞納繰越を抑制する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	17	具体的な取組	「学校給食費」収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	教育委員会 学校給食課
取組指標	学校給食費（私債権）の現年分収納率を令和元年度までに99.6%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	学校給食費 現年分収納率 (%) ■ 収納率 ■ 基準 99.7		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	167,915	163,721	152,237			
	収入額(千円)	167,154	163,159	151,846			
	収納率(%)	99.5	99.7	99.7			
	実績効果額(千円)	△173	173	173			
	年度別取組評価	B	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している。今後、同レベルを維持していくためには、期間内自主納付の促進と滞納者への早期対応が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替の推進を一層強化するとともに、滞納者に対しては、電話・文書による催告、生活状況・財産調査などの従来の滞納整理の取組を徹底する。また、児童手当から直接徴収（特別徴収）する取組の推進や就学援助制度の周知を図り滞納繰越を抑制する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	18	具体的な取組	「市税」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	未達成	所管部署	総務部 収納課
取組指標	市税（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに23.6%以上にする						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	市税 滞納繰越分収納率 (%) ■ 収納率 ■ 基準 21.9		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	403,456	392,555	359,204			
	収入額(千円)	72,439	66,670	78,503			
	収納率(%)	18.0	17.0	21.9			
	実績効果額(千円)	△28,062	△33,073	△8,519			
	年度別取組評価	B	B	B			
年度別取組結果	—	—	未達成				
現状と課題	滞納繰越分の収納率は、目標を下回っているもののR1年度は催告書の送付回数をこれまでの年4、5回から13回に増やすなど対策を強化した結果、自主納付に繋がり、収納率の改善が図られた。更なる収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員専門的知識の向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、滞納処分等の対応を徹底し、徴収困難案件の効率的・効果的な徴収に取り組むほか、徴収停止の推進を図り、滞納繰越額を削減する。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加し、職員のスキルアップを図る。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	19	具体的な取組	「国民健康保険税」滞納繰越分収納率の向上		3箇年達成度	未達成	所管部署	健幸市民部 市民課
取組指標	国民健康保険税（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに29.1%以上にする。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	国民健康保険税 滞納繰越分収納率 (%)			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	調定額(千円)	213,573	186,644	165,136				
	収入額(千円)	58,004	44,527	38,441				
	収納率(%)	27.2	23.9	23.3				
	実績効果額(千円)	△5,231	△14,315	△15,967				
	年度別取組評価	B	B	B				
年度別取組結果	—	—	未達成					
現状と課題	近年、滞納繰越分の収納率はゆるやかな低下傾向となっている。収納率の改善には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。							
次年度以降の取組方針	国民健康保険税は、収納課において一元徴収しており、引き続き連携を強化し、財産調査や滞納処分の実施など効果的かつ効果的な滞納整理に努める。							

取組項目⑤：収納率の向上

No.	20	具体的な取組	「後期高齢者医療保険料」滞納繰越分収納率の向上		3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	健幸市民部 市民課
取組指標	後期高齢者医療保険料（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに42.0%以上にする。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	後期高齢者医療保険料 滞納繰越分収納率 (%)			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	調定額(千円)	2,321	2,924	2,707				
	収入額(千円)	1,246	1,609	1,010				
	収納率(%)	53.7	55.0	37.3				
	実績効果額(千円)	546	577	163				
	年度別取組評価	A	A	B				
年度別取組結果	—	—	未達成					
現状と課題	H30年度以降、全高齢者に占める後期高齢者の比率が高くなり、保険料現年分の調定額も増加している。現年分の収納率は維持しているものの調定増に比例して、滞納繰越分も増加したことなどが影響し、R1年度の収納率は目標を下回るまで低下した。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要である。							
次年度以降の取組方針	後期高齢者医療保険料は、収納課が一元徴収しており、引き続き連携を強化し、滞納処分の実施など効果的かつ効果的な滞納整理に努める。また、被保険者証の年次更新時期に短期証交付対象者へ納付相談の案内通知を送付する。							

取組項目⑤：収納率の向上

No.	21	具体的な取組	「介護保険料」滞納繰越分収納率の向上		3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	健幸市民部 介護支援課
取組指標	介護保険料（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに35.9%以上にする。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	介護保険料 滞納繰越分収納率 (%)			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	調定額(千円)	11,333	9,693	7,453				
	収入額(千円)	4,937	3,497	2,195				
	収納率(%)	43.6	36.1	29.5				
	実績効果額(千円)	1,105	29	△918				
	年度別取組評価	A	A	B				
年度別取組結果	—	—	未達成					
現状と課題	H29・30年度は中・大口案件が収納に繋がったことで目標を上回った。R1年度は目標を下回ったが、現年分の収納を強化したことで債権額が縮減し、債権管理の効率化が図られている。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。							
次年度以降の取組方針	介護保険料は、収納課が一元徴収しており、引き続き連携を強化し、滞納処分の実施や不能欠損処理など効果的かつ効果的な滞納整理に努める。							

取組項目⑤：収納率の向上

No.	22	具体的な取組	「保育料」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	福祉部 子育て応援課
取組指標	保育料（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに21.7%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	保育料 滞納繰越分収納率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	3,235	3,303	2,530			
	収入額(千円)	1,010	1,278	855			
	収納率(%)	31.2	38.7	33.8			
	実績効果額(千円)	665	1,114	821			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、滞納処分、手当からの直接徴収等の対応を徹底し、徴収困難案件の効率的・効果的な徴収に取り組むほか、執行停止の推進を図り、滞納繰越額を削減する。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加させるなど人材育成を強化する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	23	具体的な取組	「水道使用料」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	水道使用料（私債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに14.0%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	水道料 滞納繰越分収納率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	132,793	115,388	80,985			
	収入額(千円)	17,530	18,946	14,258			
	収納率(%)	13.2	16.4	17.6			
	実績効果額(千円)	2,773	7,992	9,950			
	年度別取組評価	B	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、滞納繰越分の収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、債権管理の効率化を図るため、私債権管理条例に基づき徴収困難案件の不能欠損処理に取り組む。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加させるなど人材育成を強化する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	24	具体的な取組	「下水道使用料」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	下水道使用料（強制徴収公債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに14.0%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	下水道料 滞納繰越分収納率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	49,607	35,961	21,864			
	収入額(千円)	7,156	7,731	5,574			
	収納率(%)	14.4	21.5	25.5			
	実績効果額(千円)	2,040	7,403	10,424			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、滞納繰越分の収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、滞納処分等の対応を徹底し、徴収困難案件の効率的・効果的な徴収に取り組むほか、執行停止の推進を図り、滞納繰越額を削減する。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加させるなど人材育成を強化する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	25	具体的な取組	「住宅使用料」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	達成	所管部署	建設部 住宅課
取組指標	住宅使用料（私債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに15.0%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	住宅使用料 滞納繰越分収納率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	80,908	81,180	76,235			
	収入額(千円)	5,702	10,165	11,976			
	収納率(%)	7.0	12.5	15.7			
	実績効果額(千円)	△1,703	2,370	4,739			
	年度別取組評価	B	B	A			
年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、滞納繰越分の収納率は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。収納率の向上には、滞納繰越の抑制と徴収困難案件の対応等が必要であり、組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、債権管理の効率化を図るため、私債権管理条例に基づき徴収困難案件の不能欠損処理に取り組む。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加させるなど人材育成を強化する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	26	具体的な取組	「学校給食費」滞納繰越分収納率の向上	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	教育委員会 学校給食課
取組指標	学校給食費（私債権）の滞納繰越分収納率を令和元年度までに31.0%以上にする。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	学校給食費 滞納繰越分収納率 (%) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	3,932	3,408	2,409			
	収入額(千円)	883	1,198	595			
	収納率(%)	22.4	35.2	24.7			
	実績効果額(千円)	△366	179	△268			
	年度別取組評価	B	A	B			
年度別取組結果	—	—	未達成				
現状と課題	H30年度は大口案件が収納に繋がったことで目標を上回った。また、R1年度は目標は達成することはできなかったもののH29年度に比べ2.3ポイント改善している。一方、徴収困難案件等も蓄積しており、収納率向上には組織体制の強化や職員の専門的知識及び経験の維持・向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	現年分の収納率を維持し、滞納繰越を抑制するとともに、債権管理の効率化を図るため、私債権管理条例に基づき徴収困難案件の不能欠損処理に取り組む。また、体制強化に向けた検討を行うとともに、専門研修に積極的に参加させるなど人材育成を強化する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	27	具体的な取組	滞納処分の実施	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	総務部 収納課
取組指標	滞納処分の実施件数：平成29年度＝330件、平成30年度＝340件、令和元年度＝350件						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	滞納処分実施件数 (件) 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	滞納処分数(件)	565	414	215			
	滞納処分充当額(千円)	51,829	46,724	35,370			
	年度別取組評価	A	A	B			
	年度別取組結果	達成	達成	未達成			
	現状と課題	これまで年4、5回送付していた催告書の送付回数を年13回に増やしたことにより、自主納付に繋がったことで滞納処分数は減少しているが、収納率は前年度を上回り成果を出している。徴収吏員が適正な滞納整理を行うためには、地方税法等の法律に加え、不動産、相続、会社等に関する幅広い知識を身につける必要がある。					
次年度以降の取組方針	徴収困難案件を解決できる専門職員を育成するため、債権回収に係る専門研修を積極的に受講するとともに、現在実施している「外部アドバイザーによる相談会」の充実を図る。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	28-1	具体的な取組	「CATV料、インターネット料」の債権管理にかかる体制等の強化	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	政策秘書部 秘書広報課
取組指標	CATV料、インターネット料（私債権）における管理・徴収を推進する。 ※3箇年達成度の評価は、No.28-1～No.28-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) CATV料等過年分収納率 (%) ■過年分収納率 10 5 0 0 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	過年分調定額(千円)	1,533	1,410	1,410			
	過年分収入額(千円)	75	0	0			
	過年分収納率(%)	4.9	0	0			
	不能欠損額(千円)	48	0	75			
	年度別取組評価	A	C	B			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	広報紙、CATV制作、ホームページの管理運用等を主な業務としている中で、債権管理業務に専従できる職員は無く、従事できる時間も限られており、3年間を通じて成果は低調であった。当該債権は、すべてH14年以前の長期債権で、強制徴収できない私債権の難しさもあり、専門的な部署への一元化による実施が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、徴収困難案件の不能欠損処分などを進め、効率的かつ効果的な滞納整理に努めるとともに、債権管理の組織・体制強化や債権管理ノウハウのある専門的な部署への全部又は一部業務移管等について検討する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	28-2	具体的な取組	「放課後児童クラブ利用料」の債権管理にかかる体制等の強化	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	福祉部 子育て応援課
取組指標	放課後児童クラブ利用料（私債権）における管理・徴収を推進する。 ※3箇年達成度の評価は、No.28-1～No.28-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) 放課後児童クラブ利用料現年分収納率 (%) ■現年分収納率 100 95 90 85 80 99.6 99.5 99.9 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	10,192	9,434	9,410			
	収入額(千円)	10,153	9,391	9,400			
	収納率(%)	99.6	99.5	99.9			
	※R2年度滞納繰越額	—	—	151			
	年度別取組評価	A	A	B			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	当該債権については私債権管理条例に基づき処理するものとしているが、強制徴収できない私債権については多種の法的知識・法的手段を駆使する必要がある。重点施策の少子化対策の主な業務としている中で、債権管理業務に専従できる職員は無く、従事できる時間も限られており、債権管理の体制は十分とは言えない。						
次年度以降の取組方針	今後は、徴収困難案件の不能欠損処分などを進め、効率的かつ効果的な滞納整理に努めるとともに、債権管理の組織・体制強化や債権管理ノウハウのある専門的な部署への全部又は一部業務移管等について検討する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	28-3	具体的な取組	「水道使用料」の債権管理にかかる体制等の強化	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	水道使用料（私債権）における管理・徴収を推進する。 ※3箇年達成度の評価は、No.28-1～No.28-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) 水道使用料 収納率（現+過） (%) ■収納率（現+過） 100 95 90 85 80 89.3 90.7 93.1 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	1,158,390	1,123,245	1,080,920			
	収入額(千円)	1,034,248	1,019,184	1,006,351			
	収納率(%)	89.3	90.7	93.1			
	不能欠損額(千円)	7,615	23,098	9,751			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	債権管理体制は、専従正規職員4名（R2.4月現在1人減）で業務の一部を外部委託しており、収納率（現+過）は、H27年度（86.9%）比で6.2ポイント上昇している。一方、専門的な債権回収の知識や経験が人事異動により維持することが困難であり、ノウハウの蓄積やプロフェッショナルを育てる体制整備が課題である。						
次年度以降の取組方針	職員の専門知識の習得と実務遂行能力の向上を図るため、市税外債権の徴収・管理、クレーム等の研修に参加する。また、庁内関係課の連携強化を図り、滞納整理を推進する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	28-4	具体的な取組	「住宅使用料」の債権管理にかか る体制等の強化	3箇年 達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	建設部 住宅課
取組指標	住宅使用料（私債権）における管理・徴収を推進する。 ※3箇年達成度の評価は、No.28-1～No.28-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) 住宅料使用料 収納率（現+過） (%) ■ 収納率（現+過） 100 95 90 85 80 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	429,122	426,183	411,751			
	収入額(千円)	429,122	426,183	346,427			
	収納率(%)	80.9	82.1	84.1			
	不能欠損額(千円)	596	0	4,556			
	年度別取組評価	A	B	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	市営住宅の人口あたりの管理数は県内トップで、施設の維持管理、入退去管理等に相応な労力が必要な中で、債権管理業務に専従できる職員はいない。収納率（現+過）は、上昇しているものの、債権額は現在も7千万円を超えており、長期債権や徴収困難債権も多く、一元化などの体制整備が必要である。						
次年度以降の取組方針	引き続き、徴収困難案件の不能欠損処分などを進め、効率的かつ効果的な滞納整理に努めるとともに、債権管理の組織・体制強化や債権管理ノウハウのある専門的な部署への全部又は一部業務移管等について検討する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	28-5	具体的な取組	「学校給食費」の債権管理にかか る体制等の強化	3箇年 達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	教育委員会 学校給食課
取組指標	学校給食費（私債権）における管理・徴収を推進する。 ※3箇年達成度の評価は、No.28-1～No.28-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) 学校給食費 収納率（現+過） (%) ■ 収納率（現+過） 100 95 90 85 80 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	調定額(千円)	171,846	167,129	154,647			
	収入額(千円)	168,037	164,357	152,441			
	収納率(%)	97.8	98.3	98.6			
	年度別取組評価	B	A	B			
	年度別取組結果	—	—	—			
現状と課題	債権管理体制は、専従正規職員2名で、現年分の徴収を強化したことで収納率（現+過）はH27年度（97.9%）比で0.7ポイント上昇している。一方、強制徴収できない私債権の難しさや経済的困窮の保護者の対応、徴収困難案件等も蓄積しており、組織体制の強化や職員の専門的知識向上が求められる。						
次年度以降の取組方針	引き続き、徴収困難案件の不能欠損処分などを進め、効率的かつ効果的な滞納整理に努めるとともに、債権管理の組織・体制強化や債権管理ノウハウのある専門的な部署への全部又は一部業務移管等について検討する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	29	具体的な取組	個人市・県民税の特別徴収の推進	3箇年 達成度	達成	所管部署	総務部 税務課
取組指標	個人市・県民税の特別徴収事業者数：平成29年度＝3,000件、平成30年度＝3,020件、令和元年度＝3,040件						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	個人市・県民税特別徴収事業者数 (件) ■ 特別徴収事業者数 — 基準 3,400 3,200 3,000 2,800 H29 H30 R1		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	実施計画(件)	3,000	3,020	3,040			
	特別徴収件数(件)	3,033	3,170	3,169			
	全体に占める特別徴収の割合(%)	66.1	65.9	67.0			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	—	—	—			
現状と課題	近年、特別徴収の事業者数は、緩やかな増加傾向にあり毎年の目標を上回る成果を得ている。特徴事業所への切替推進を図るうえで、事業主に対して特別徴収への切替と地方税共通納税システムの利用を求めるための理解を促進する必要がある。						
次年度以降の取組方針	制度未導入の事業所に対し、案内通知の送付や個別訪問の実施により、特別徴収への切替及び地方税共通納税システムの利用促進を推進する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	30-1	具体的な取組	「後期高齢者医療保険料」の新たな収納方法の検討・導入	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	健幸市民部 市民課
取組指標	後期高齢者医療保険料（強制徴収公債権）のコンビニ収納の検討・導入 ※3箇年達成度の評価は、No.30-1～No.30-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	【参考】市税等納付方法の状況		
	計画	検討・設定	実施	→			
	実績	検討・設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	コンビニ収納件数(件)	—	1,700	2,104			
	収納金額(現年)(千円)	—	15,626	17,888			
	収納金額(過年)(千円)	—	266	137			
	収入割合(現年)(%)	—	3.3	3.5			
	収入割合(過年)(%)	—	0.06	0.03			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	利便性の高いコンビニ収納を導入し、市民サービス及び収納率の向上に寄与している。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替を推進するとともに、コンビニ収納の周知を図る。						

区分	口座振替			納付書		コンビニ		アプリ	
	現年	過年	ペイジー	現年	過年	現年	過年	現年	過年
市税	●		●	●	●	●	●	○	
国保	●		●	●	●	●	●	○	
後期介護	●		●	●	●	●	●	○	
上下	●		●	●	●	●	●	■	
住宅	●		●	●	●	●	●		
保育給食	●		●	●	●				
甲陵	●		●	●	●				
堰費	●		●	●	●				

※ペイジー受付サービスは、収納課と長坂総合支所に対応可
※○は、R2年度中導入予定、■は、R2.6月導入済

取組項目⑤：収納率の向上

No.	30-2	具体的な取組	「介護保険料」の新たな収納方法の検討・導入	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	健幸市民部 介護支援課
取組指標	介護保険料（強制徴収公債権）のコンビニ収納の検討・導入 ※3箇年達成度の評価は、No.30-1～No.30-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	検討・設定	実施	→			
	実績	検討・設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	コンビニ収納件数(件)	—	2,291	2,756			
	収納金額(現年)(千円)	—	21,487	27,449			
	収納金額(過年)(千円)	—	644	269			
	収入割合(現年)(%)	—	2.4	3.1			
	収入割合(過年)(%)	—	18.4	12.3			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	利便性の高いコンビニ収納を導入し、市民サービス及び収納率の向上に寄与している。						
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替を推進するとともに、コンビニ収納の周知を図る。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	30-3	具体的な取組	「保育料」の新たな収納方法の検討・導入	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	福祉部 子育て応援課
取組指標	保育料（強制徴収公債権）のコンビニ収納の検討・導入 ※3箇年達成度の評価は、No.30-1～No.30-5の総合評価						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	検討	設定	実施			
	実績	検討	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	検討	○					
	H30予算要求	×					
	再検討		○				
	再々検討			○			
年度別取組評価	B	B	C				
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	R1.5月に子ども・子育て支援法が改正され、同年10月から幼児教育・保育の無償化が開始された。これに伴い、納付対象者が減少するなど状況が変化したためコンビニ収納について再考し、費用対効果も含め現時点での導入を見送ることとした。						
次年度以降の取組方針	近年、収納率はほぼ横ばいで99%超で推移しており、引き続き、口座振替の推進を強化することで収納率の維持を図る。また、コンビニ収納の導入については今後の収納状況等をみながら必要に応じて検討する。						

取組項目⑤：収納率の向上

No.	30-4	具体的な取組	「住宅使用料」の新たな収納方法の検討・導入			3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	建設部 住宅課
取組指標	住宅使用料（私債権）のコンビニ収納の検討・導入 ※3箇年達成度の評価は、No.30-1～No.30-5の総合評価								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/				
	計画	検討	設定	実施					
	実績	検討	設定	実施					
	取組実績	H29	H30	R1					
	コンビニ収納件数(件)	—	—	2,088					
	収納金額(現年)(千円)	—	—	36,444					
	収納金額(過年)(千円)	—	—	5,227					
	収入割合(現年)(%)	—	—	10.9					
	収入割合(過年)(%)	—	—	43.6					
	年度別取組評価	A	A	A					
年度別取組結果	—	—	—						
現状と課題	利便性の高いコンビニ収納を計画どおり導入し、市民サービス及び収納率の向上に寄与している。また、退去滞納者は県外に転出している場合も多く、これまで納付先が郵便局等に限定されていた納付環境の課題解消が図られた。								
次年度以降の取組方針	引き続き、口座振替を推進するとともに、コンビニ収納の周知を図る。								

取組項目⑤：収納率の向上

No.	30-5	具体的な取組	「学校給食費」の新たな収納方法の検討・導入			3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	教育委員会 学校給食課
取組指標	学校給食費（私債権）のコンビニ収納の検討・導入 ※3箇年達成度の評価は、No.30-1～No.30-5の総合評価								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/				
	計画	検討	設定	実施					
	実績	検討	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	検討	○							
	H30予算要求見送り	×							
	再検討		○						
	R2予算要求⇒減額査定			○					
	年度別取組評価	B	B	C					
	年度別取組結果	—	—	—					
現状と課題	少子化に伴い対象者が減少していくことに鑑み、収納率、導入維持費用、債権管理体制、利便性等を総合的に判断する必要があるとしてR2年度当初予算要求において減額査定。滞納繰越分の収納率が低下していることや、納付者の利便性、滞納整理の効率化を図る観点からもコンビニ収納の導入検討を継続する。								
次年度以降の取組方針	近年、現年分収納率はほぼ横ばいで99%超で高い水準で推移しており、引き続き、口座振替の推進を強化することで収納率の維持を図る。また、コンビニ収納の導入については先行導入している他課の状況調査を実施し、財政課と導入を協議する。								

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	31	具体的な取組	「ふるさと納税制度」の推進			3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 企画課						
取組指標	「ふるさと納税」の寄附件数：300件/年														
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1											
	計画	実施	→	→											
	実績	実施	→	→											
	取組実績	H29	H30	R1											
	寄附件数(件)	348	388	3,228											
	寄附額(千円)	18,515	13,037	98,320											
	年度別取組評価	A	A	A											
	年度別取組結果	達成	達成	達成											
	現状と課題	事業者説明会、企業訪問等を実施し制度周知を強化したことで返礼品の拡充に繋がったことや寄附サイトを増やしたことで目標を大きく上回る顕著な成果が得られている。今後、更なる寄附者を獲得するためには魅力ある返礼品を増やすことや効果的なPRが必要である。													
	次年度以降の取組方針	新たな返礼品の獲得や既存の返礼品のブラッシュアップなど、提供事業者と連携し、魅力ある返礼品の開発、確保に努める。また、新たな返礼品カタログの制作や活用事業等の効果的な周知方法を検討し、実施する。													

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	32	具体的な取組	「環境保全協力金制度」の推進		3箇年達成度	達成	所管部署	政策秘書部 政策推進課
取組指標	「環境保全協力金」の協力件数：25件/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	環境保全協力金件数 (件) 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	寄附件数(件)	62	67	77				
	寄附額(千円)	37,833	38,889	39,515				
	年度別取組評価	A	A	A				
	年度別取組結果	達成	達成	達成				
現状と課題	近年、寄附件数は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。今後、更なる寄附企業を確保し、継続して協賛していただくためには、これまで以上に当制度の効果を高める必要がある。							
次年度以降の取組方針	引き続き、企業訪問や協力依頼通知の発送などに着実に取り組むとともに、寄附企業及び活用事業の効果的な周知方法を検討し、制度価値の向上に努める。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	33	具体的な取組	「芸術文化スポーツ振興協力金制度」の推進		3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	教育委員会 生涯学習課
取組指標	「芸術文化スポーツ振興協力金」の協力件数：5件/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	芸術文化スポーツ振興協力金件数 (件) 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	寄附件数(件)	4	5	7				
	寄附額(千円)	3,380	3,480	4,180				
	年度別取組評価	B	A	A				
	年度別取組結果	未達成	達成	達成				
現状と課題	H29年度は目標を下回ったものの、寄附件数は増加傾向で一定の成果を得ている。今後、更なる寄附企業を確保し、継続して協賛していただくためには、これまで以上に当制度の効果を高め、認知度の向上が必要である。							
次年度以降の取組方針	企業訪問や協力依頼通知の発送などの寄附企業確保の取り組みを強化し、寄附企業及び活用事業の効果的な周知方法を検討し、制度価値及び認知度の向上に努める。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	34-1	具体的な取組	企業等誘致の推進		3箇年達成度	達成	所管部署	産業観光部 農業振興課
取組指標	誘致企業数（農業生産法人含む）：1社以上/年（※目標は、No.34-1及びNo.34-2の両課の合計値） ※3箇年達成度は、No.34-1～No.34-2の総合評価							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	誘致企業件数 (件) 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	誘致企業数(件)	2	1	2				
	うち農業振興課関連(件)	1	1	2				
	誘致企業数累計(件)	31	32	34				
	うち農工商課関連(件)	21	22	24				
うち商工課関連(件)	10	10	10					
年度別取組評価	A	A	A					
年度別取組結果	※達成	※達成	※達成					
現状と課題	本市の立地優位性に加え、企業に寄り添ったきめ細やかな対応や地元地域と調整対応など着実な取組が目標を上回る成果に繋がった。一方、企業と受け入れ地域の調整事項が複雑化しており、関係法令や助成制度の知識習得ほか、地域と円滑に話し合いを進める交渉力が必要であり、職員の知識及び経験の維持・向上が求められる。							
次年度以降の取組方針	引き続き、本市の立地優位性を県内外に効果的にPRするほか、県と連携・協力を図り更なる企業誘致を推進する。また、複雑・多様化する企業と地域との調整を円滑に進めるため、職員の資質向上等に取り組む。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	34-2	具体的な取組	企業等誘致の推進		3箇年達成度	達成	所管部署	産業観光部 商工・食農課
取組指標	誘致企業数（農業生産法人含む）：1社以上/年（※目標は、No.34-1及びNo.34-2の両課の合計値） ※3箇年達成度は、No.34-1～No.34-2の総合評価							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	No.34-1参照			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	誘致企業数(件)(再掲)	2	1	2				
	うち商工・食農課関連(件)	1	0	0				
	年度別取組評価	A	A	A				
	年度別取組結果	※達成	※達成	※達成				
現状と課題	現在、造成済みの事業用地が確保できていないことなどから、製造業などの工場誘致は低調であり、今後も厳しい状況が予想される。働き方改革やBCPの観点からも企業の地方移転等の意欲も高まっており、ターゲットの拡充や効果的な支援策など誘致戦略の再考が必要である。							
次年度以降の取組方針	引き続き、事業用地や空き工場等の情報提供を行い、支援制度を活用しながら企業誘致を促進する。また、地域の特色を活かした誘致戦略の見直しを進める。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	35	具体的な取組	市有財産の有効活用、処分		3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	企画部 管財課
取組指標	普通財産の売却・貸付：10件/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	普通財産の売却と貸付件数 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	活用等実績(件)	8	13	14				
	うち売却実績(件)	1	1	1				
	うち貸付実績(件)	7	12	13				
	年度別取組評価	B	A	A				
年度別取組結果	未達成	達成	達成					
現状と課題	近年、普通財産の売却・貸付件数は増加傾向にあり、一定の成果が得られている。一方、修繕等の環境整備を行わずに売却・貸付できる物件が少ないことから、貸付の利用用途の拡大や施設を除却したうえでの土地の売却等の検討が必要である。							
次年度以降の取組方針	引き続き、北杜市普通財産有効活用庁内検討会による情報共有と売却・貸付方法、除却・処分などを検討するとともに、売却・貸付等を推進し、財源確保及び管理費の縮減に努める。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	36	具体的な取組	放課後児童クラブ利用料の見直し		3箇年達成度	未達成	所管部署	福祉部 子育て応援課
取組指標	放課後児童クラブ利用料の見直し							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	【参考】 R1年度放課後児童クラブ登録児童数：715人 基本利用料：1,500円/月			
	計画	検討	設定	実施				
	実績	検討	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	課内検討	○						
	子ども・子育て会議検討		○(2回)					
	※子ども・子育て会議の意見を踏まえR1の実施を見送り							
	課内検討			○				
年度別取組評価	B	B	C					
年度別取組結果	—	—	—					
現状と課題	放課後児童クラブの運営経費が増加する一方で、利用料は近隣市に比べて大分低い状況が続いている。見直しに向けた検討を進めてきたが、R1.10月から子ども・子育て支援法による保育料無償化が開始されることに伴い、その動向等を調査し、再検証を行うこととしたため、見直しスケジュールを延期した。							
次年度以降の取組方針	利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスを提供するために、利用体系の細分化を図り、利用者が負担すべき利用料の範囲を算出しつつ、県内市町村の状況等を参考にして、利用料の見直し（適正化）を図る。							

取組項目⑥：自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	37	具体的な取組	下水道受益者分担金の見直し			3箇年達成度	中止 (未評価)	所管部署	上下水道局 上下水道総務課
取組指標	下水道受益者分担金の見直し								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/				
	計画	検討	→	設定					
	実績	検討	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	調査・検討	○		—					
	先進事例調査		○	—					
	上下水道審議会へ諮問		○	—					
	年度別取組評価	A	C	—					
	年度別取組結果	—	—	—					
現状と課題	※H30年度の市上下水道事業審議会において、多数の委員から負担金の統一は困難であるとの意見等を受けたため、当プログラムの取組を中止しました。								
次年度以降の取組方針	—								

重点項目 2. 行政運営システムの見直し

取組項目①：公共施設等マネジメント機能の強化

No.	38	具体的な取組	公共施設等マネジメント機能の強化	3箇年達成度	未達成	所管部署	企画部 企画課
取組指標	公共施設等総合管理計画及び公共施設最適配置に向けての基本方針に基づき、適正な施設配置と施設保有量のスリム化を図る。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1			
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	市民説明会・アンケート調査	○					
	建物劣化状況調査		○				
	市民ワークショップ		○				
	個別計画（骨子案）策定			○			
	個別計画策定			×			
	年度別取組評価	A	A	B			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	H29.3月に策定した公共施設等総合管理計画及び公共施設最適配置に向けての基本方針に基づき、R1年度に施設毎の個別計画の策定を予定していたが国土強靱化地域計画を策定している状況にあり、その計画との整合を図る必要があることから1年延期することとした。						
次年度以降の取組方針	国土強靱化地域計画の内容を反映した個別計画を策定する。						

取組項目②：電子自治体の推進

No.	39	具体的な取組	自治体クラウドの推進	3箇年達成度	未達成	所管部署	企画部 管財課
取組指標	自治体クラウド導入に向けた情報システムの集約と共同利用を推進する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1			
	計画	検討	設定	実施			
	実績	検討	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	業務調査、検討	○					
	市場調査、検討		○				
	市場調査、検討			○			
	年度別取組評価	A	B	B			
	年度別取組結果	—	—	—			
現状と課題	自治体の情報システムを取り巻く環境が大きく変化する中、これらに取り組むために専門的な知識及び技能を有する人材の充実や庁内の推進体制の構築が必要である。さらに、複数団体による共同化については、近隣市町村においても推進体制が未整備の状況で積極的な動きができない。						
次年度以降の取組方針	庁内の推進体制の調整及び事前検討を行い、自治体クラウド導入の計画立案を行い、導入の基本方針を固める。また、共同化については、先行する優良事例における効果や国の支援策等の情報収集に努める。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	40	具体的な取組	行政組織の見直し	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	政策秘書部 総務課
取組指標	組織や分掌業務の見直しを行う。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1			
	計画	設定	実施	→			
	実績	設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	庁内ヒアリング、協議	○					
	庁内ヒアリング、協議		○				
	行政組織改革検討委員会等の開催		○				
	庁内ヒアリング、協議			○			
	行政組織改革検討委員会等の開催			○			
年度別取組評価	A	A	B				
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	定員適正化計画に基づき、職員数を削減。組織再編により部課数が増加したものの市長部局の戦略的な再編により、課題対応力を高めた。また、教育センターの廃止と一部事務の移管によりスリム化と効率化を図った。引き続き、組織規模や事務事業の見直しが必要な部分が残されている。						
次年度以降の取組方針	限られた人員・財源等での確に対応していくため、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組むとともに、施策の重要度を考慮しながら、効果的な施策の実施方法や分掌業務の見直し、組織の見直し・合理的な再編に取り組む。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	41	具体的な取組	総合支所、出張所のあり方の検討	3箇年達成度	未達成	所管部署	総務部 総務課
取組指標	総合支所、出張所のあり方を検討する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	\		
	計画	検討	→	設定			
	実績	検討	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	情報収集	○					
	検討		○	○			
	年度別取組評価	B	B	B			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	市民ニーズが多様化、複雑化する中で本庁部局の時間外勤務が増加しており、今後の市民サービスの低下や職員の健康管理等が懸念される。限られた人員・財源等で様々な行政課題に的確に対応するためには、簡素で効率的な組織体制が求められおり、総合支所及び出張所のあり方について見直しが必要である。						
次年度以降の取組方針	総合支所、出張所が提供しているサービス、業務の必要性や役割、機能について現在の置かれている状況を把握するとともに、それらの将来のあり方、それに対応した組織体制や組織運営のあるべき姿などについて、各施設の管理等も含めて検討を行う。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	42	具体的な取組	出資法人の経営健全化の推進	3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 企画課
取組指標	出資法人の経営健全化を推進する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	\		
	計画	設定	実施	→			
	実績	設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	経営状況議会報告	○	○	○			
	経営状況市HP公表	○	○	○			
	年度別取組評価	B	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	出資比率25%以上の法人の経営状況について、議会に報告を行うとともに、市HPで公表した。R1.7月には、(株)おいしい学校の経営改善を図るため、市が保有する株式460株を民間企業に無償譲渡した。出資者として、自主的・自立的経営力の確保、経営状況等の把握・評価、法人の運営体制の構築・強化等に取り組む必要がある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、出資法人の経営状況や資産債務の状況について適切に把握するとともに、適切な情報公開を行う。出資法人がこれまで担ってきた役割や事業が市民ニーズに的確にえているかどうかを様々な視点から検証を行い、効率化や経営健全化、地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組む。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	43	具体的な取組	公共交通の整備	3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 企画課
取組指標	利用者の利便性や交通弱者に配慮した公共交通の整備を図る。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	\		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	地域公共交通網形成計画策定	○					
	地域公共交通運営協議会の立上げ、協議		○				
	運輸局登録・許可申請		×				
	運行計画の決定			○			
	運輸局許認可			○			
年度別取組評価	A	B	A				
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	H30年度に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、着実に準備を進め、R2.4月から幹線と支線を組み合わせた新たな市民バスの形をスタートさせた。今後は、より多くの市民に利用されるように利用を促進するとともに、毎年度各路線の利用状況及び収支率を評価し、課題点の改善を行っていくことが必要である。						
次年度以降の取組方針	地域公共交通網形成計画に基づき、行政、住民、交通事業者等が連携し、市民バスの利用促進を図るとともに、毎年度、各路線の利用状況及び収支率を評価・検証し、問題点の改善を行う。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	44	具体的な取組	小・中学校スクールバスの整備	3箇年達成度	達成	所管部署	教育委員会 教育総務課
取組指標	児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを整備する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	車両更新4台	○					
	車両更新5台		○				
	高根東小就廃合に伴う運行経路の設定・試行		○				
	車両更新2台			○			
	年度別取組評価	A	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	現在、31台（予備車含む）のスクールバスを運用しており、適切な管理を行うことで児童・生徒の安全・安心な通学環境を整えている。また、スクールバスの利用人数の把握や、運行経路等の確認を毎年行い効率化を図っている。一方で車両の購入にあたっては利用者数や地域性などを考慮した中で適正な車両を選定する必要がある。						
次年度以降の取組方針	引き続き、スクールバスの車両整備、更新管理を徹底するとともに、安全で円滑な通学環境を整備する。また、車両の購入にあたっては利用人数の把握をしたうえでサイズダウンするなど適正な車両の選定を行う。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	45	具体的な取組	補助金の適正化の推進	3箇年達成度	達成	所管部署	政策秘書部 政策推進課
取組指標	適正で透明性の高い補助金制度を確立する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	検討	設定	実施			
	実績	検討	設定	実施			
	取組実績	H29	H30	R1			
	庁内補助金評価検討会を設置、検討	○					
	適正化ガイドラインの策定		○				
	適正化ガイドラインの職員研修の実施		○				
	各補助金事業の評価の実施			○			
	年度別取組評価	B	B	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	補助金の適正化を図るため、公益性や有効性などの観点から評価・見直しを実施するにあたり客観性・公平性を確保するため、全庁的な見直しの統一基準となる「補助金適正化ガイドライン」をH30年度に策定し、R1年度から各補助事業の検証を行った。本ガイドラインに基づき、適切な補助金事業の見直し及び運用を進める。						
次年度以降の取組方針	R1年度に実施した補助金制度の検証結果を踏まえ、適切な補助事業の見直し及び運用を進める。						

取組項目③：効率的な行政運営体制の確立

No.	46	具体的な取組	指定管理者制度の検証	3箇年達成度	達成	所管部署	企画課 管財課
取組指標	指定管理者制度の導入効果等を検証する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	検討・設定	実施	→			
	実績	検討・設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	評価数(件)	62	62	63			
	うちA評価	3	1	1			
	うちB評価	21	22	27			
	うちC評価	36	38	34			
	うちD・E評価	2	1	1			
	年度別取組評価	B	A	A			
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	指定管理者の提供サービス水準の維持・確保のため、管理運営状況の評価を行い、市ホームページで公表した。ほとんどの施設において評価A～C（適正である）となっており、適切な管理運営が行われている。評価D・Eの施設に対しては、業務改善を指示し、モニタリングを通じたマネジメントサイクルの管理を行っている。						
次年度以降の取組方針	管理運営状況のモニタリングを通じて、市と指定管理者がパートナーとして関係を築き上げてきた成果が一定程度現れており、引き続き、相互に連携、協力を行いながら、多様化する住民ニーズへの効果的・効率的な対応を行う。						

※左表の評価数は、ホームページで公表したもの

【総合評価】
指定管理者から提出された事業報告書等に基づき、管理運営の状況の評価(前年度事業分)
A…特に優れている
B…優れている
C…適正である
D…更に努力が必要
E…改善すべき点がある
※評価がD又はEとなった指定管理者に対しては、業務改善

取組項目④：統一的な基準による地方公会計の活用

No.	47	具体的な取組	統一的な基準による地方公会計を活用した財政運営	3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 財政課
取組指標	統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類の活用・公表						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	/		
	計画	設定	実施	→			
	実績	設定	実施	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	新たな管理システムの操作研修の実施	○					
	財務書類（一般会計等）の作成		○	○			
	財務書類（病院・三セク）の作成		○	○			
	財務書類（連結財務）の作成						
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	—	—	—			
現状と課題	財務書類と公共施設等の適正管理をリンクさせることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進する必要がある。						
次年度以降の取組方針	毎年度、統一的な基準による固定資産台帳・財務書類の整備を進めながら、公共施設等総合管理計画の個別計画が策定された後に連動を図り、対策費用の概算等を整理しながら財政運営を推進する。						

重点項目3. 民間等との連携・協働

取組項目①：補助金公募制度の推進

No.	48	具体的な取組	「環境保全基金」の活用		3箇年達成度	達成	所管部署	政策秘書部 政策推進課
取組指標	環境保全提案型事業の募集（交付決定数）：15件/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	環境保全基金活用事業交付決定数 (件) ■ 件数 — 基準 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	交付決定数(件)	16	17	18				
	補助確定額計(千円)	4,196	5,041	4,595				
	年度別取組評価	A	A	A				
	年度別取組結果	達成	達成	達成				
現状と課題	近年、活用事業の件数は増加傾向にあり、目標を上回る顕著な成果が得られている。一方、継続的な交付による既得権化等も懸念されることから社会情勢や市民ニーズに即した校正かつ効率的な運用が求められる。また、市民等との協働のまちづくりには、新たな担い手を発掘、育成する必要がある。							
次年度以降の取組方針	提案事業者のヒアリング時に効率的かつ効果的な自主活動が展開できるよう助言等を行うことで事業効果を高める。また、活用事業のPR強化や提案募集の周知方法の見直しを行い新たな担い手等の発掘に努める。							

取組項目①：補助金公募制度の推進

No.	49	具体的な取組	「芸術文化スポーツ振興基金」の活用		3箇年達成度	達成	所管部署	教育委員会 生涯学習課
取組指標	芸術文化スポーツ振興基金活用事業の募集（交付決定数）：11件/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	芸術文化スポーツ振興基金活用事業交付決定数 (件) ■ 件数 — 基準 			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	交付決定数(件)	13	13	12				
	補助確定額 計(千円)	1,410	1,340	1,410				
	年度別取組評価	A	A	A				
	年度別取組結果	達成	達成	達成				
現状と課題	近年、活用事業の件数はほぼ横ばいで、目標を上回る成果が得られている。一方、継続的な交付による既得権化や参加者数・関心・動向等の事業実態、地域のニーズ等を把握し、制度趣旨にあった効果が得られる運用が求められる。また、市民等との協働のまちづくりには、新たな担い手を発掘、育成する必要がある。							
次年度以降の取組方針	提案事業者のヒアリング時に効率的かつ効果的な自主活動が展開できるよう助言等を行うことで事業効果を高める。また、活用事業のPR強化や提案募集の周知方法の見直しを行い新たな担い手等の発掘に努める。							

取組項目②：民間活力の活用

No.	50	具体的な取組	市営住宅管理等（入退去事務及び住宅使用料徴収業務）の民間活用		3箇年達成度	未達成	所管部署	建設部 住宅課
取組指標	市営住宅管理等を民間委託し、経費削減を図る。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1				
	計画	検討	設定	実施				
	実績	検討	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	情報収集	○	○					
	業務の洗い出し		○					
	委託化検討、適・不適の判断			○				
	年度別取組評価	B	B	B				
年度別取組結果	—	—	—					
現状と課題	市営住宅の大部分で老朽化が進んでおり、突発的に発生する修繕の増加や修繕費の高額化など情勢が変化の中で、ストック計画との整合や経費削減などが期待できる効果的な業務委託には、業務委託内容と範囲の検討に時間を要する。							
次年度以降の取組方針	効果的な業務委託をするためには、管理戸数を減らしていくことや住宅の長寿命化が計画的に行われる必要があることからストック計画の見直しを行う。また、業務の一部委託について、費用対効果等を検証し、効果が期待できるものについては進めていく。							

取組項目③：市印刷物等への広告掲載の推進

No.	51	具体的な取組	「広報紙・ホームページ」への広告掲載		3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	政策秘書部 秘書広報課
取組指標	広報紙・ホームページ（HP）の広告枠の稼働率を毎年度100%にする。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	広報紙・ホームページへの広告掲載率 (％) HP掲載率（未達成） 広報掲載率（達成） 基準 広報掲載率（未達成）			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	広報紙掲載数(件)	48	42	16				
	広報紙稼働率(%)	100.0	87.5	33.3				
	HP掲載数(件)	189	189	189				
	HP稼働率(%)	98.4	98.4	98.4				
	広告（紙+HP）収入(千円)	1,709	1,555	1,023				
	年度別取組評価	B	B	B				
年度別取組結果	未達成	未達成	未達成					
現状と課題	HPへの稼働率は、ほぼ横ばいで高い水準を推移し、一定の成果を得ている。広報紙の大幅な減少は、広告主の継続利用が無かったことに加え、掲載情報の増加に伴い広告枠を記事枠に代用したことや、広告事業の推進体制が構築できなかったことなどが影響している。							
次年度以降の取組方針	広報紙製作経費が増加している中、財源確保の必要性も高まっており、広告事業も拡充していく必要がある。広報紙・HPの広告媒体としての魅力を高めるため、掲載仕様や営業方法の見直しを行う。							

取組項目③：市印刷物等への広告掲載の推進

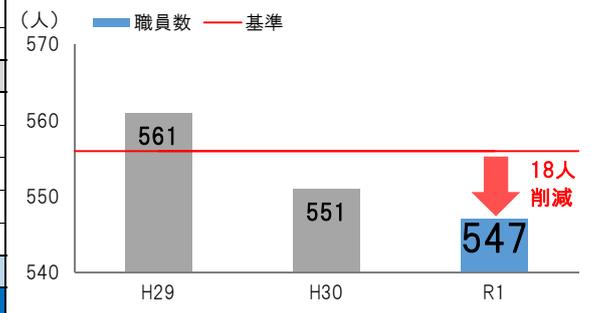
No.	52	具体的な取組	「封筒」への広告掲載		3箇年達成度	達成	所管部署	企画部 管財課
取組指標	広告付封筒の製作枚数：5万枚/年							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	広告付封筒製作枚数 (万枚) 製作枚数 基準			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	製作枚数(角2)(万枚)	5	5	0				
	製作枚数(長3)(万枚)	5	5	5				
	広告掲載数(角2)	4社6枠	6社8枠	—				
	広告掲載数(長3)	4社4枠	4社4枠	4社4枠				
	広告料収入(千円)	515	617	210				
	年度別取組評価	A	A	A				
年度別取組結果	達成	達成	達成					
現状と課題	市が製作する角形2号、長形3号の封筒への広告掲載は、目標を上回る成果が得られており、財源の確保（製作費の50%以上）及び地域経済の活性化に寄与している。一方で角形2号封筒のカラー印刷化に伴い広告掲載枠も角形2号封筒のみカラー枠となっており、規格、広告掲載料の見直しが必要である。							
次年度以降の取組方針	制度周知を強化し、新たな広告主の発掘に努めるとともに、規格等の見直しを行う。							

取組項目③：市印刷物等への広告掲載の推進

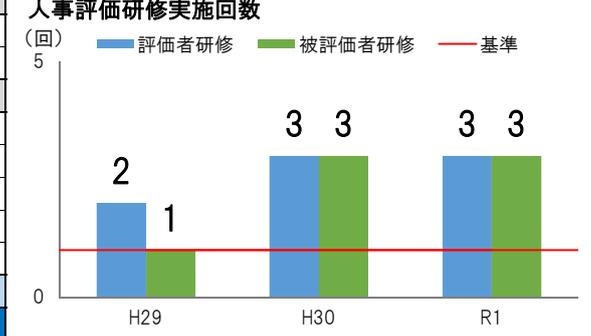
No.	53	具体的な取組	「雑誌スポンサー制度」の導入		3箇年達成度	達成	所管部署	教育委員会 中央図書館
取組指標	雑誌スポンサー制度を導入し、令和元年度までにスポンサー3社を確保する。							
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	雑誌スポンサー新規件数 (件) 雑誌スポンサー数 基準			
	計画	実施	→	→				
	実績	実施	→	→				
	取組実績	H29	H30	R1				
	スポンサー数(件)	3	5	4				
	うち新規(件)	3	2	0				
	うち継続(件)	—	3	4				
	寄附額(千円)	42	67	63				
	年度別取組評価	A	A	A				
	年度別取組結果	—	—	達成				
現状と課題	近年、スポンサー数はほぼ横ばいで、目標を上回る成果が得られている。一方、8つの市立図書館で年間約1,700冊の雑誌を購入しており、年間雑誌購読費用は約144万円となっている。現在の蔵書数を確保しながら財政負担の軽減を図るためには、新たな財源を確保する必要があり、更なる雑誌スポンサーの獲得が求められる。							
次年度以降の取組方針	制度周知を強化し、新たな法人スポンサーの獲得に向けて企業訪問を行う。また、現在のスポンサーに対しては、継続してスポンサーとなっていただくよう依頼し、財源の確保に努める。							

重点項目 4. 活力ある組織づくりの推進

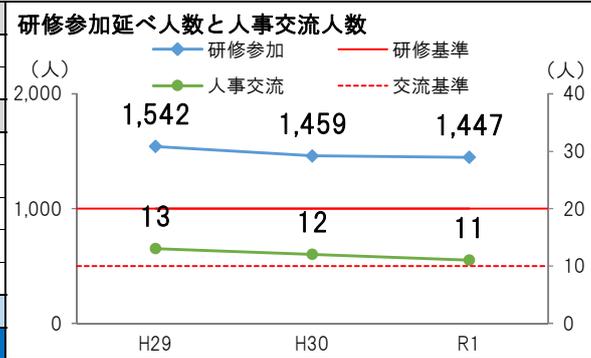
取組項目①：定員適正化計画の推進

No.	54	具体的な取組	定員適正化計画の管理・推進			3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 人事課
取組指標	職員数（病院部門を除く）を、令和元年度までに平成28年度対比で9人純減する。								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	職員数の推移（病院部門除く） (人) ■ 職員数 ■ 基準 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	職員数(人)	561	551	547					
	削減数（H28年度比）(人)	4	14	18					
	年度別取組評価	B	A	A					
	年度別取組結果	—	—	達成					
現状と課題	第3次北杜市定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組み、目標を大幅に上回る顕著な成果が得られている。一方、事務事業の見直しやアウトソーシング、施設の統廃合等を進める中で適正な職員数を配置しなければ本来必要なサービスが提供できなくなってしまうほか、職員の健康管理上の問題が懸念される。								
次年度以降の取組方針	定員適正化計画に基づき、今後の退職者数を踏まえて必要な新規採用職員を確保するほか、再任用制度や任期付職員制度を活用しながらサービスの提供に必要な職員数の確保を図る。また、定年引上げ制度の導入や職員の年齢構成バランスを踏まえた第4次北杜市定員適正化計画を策定する。								

取組項目②：人事評価制度の促進

No.	55	具体的な取組	人事評価制度の促進			3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 人事課
取組指標	人事評価の有効性や公平性を確保するため、人事評価制度の意義や評価方法、評価の実例等についての職員研修を実施する。人事評価評価者（評価する者）及び人事評価被評価者（評価される者）：研修開催 各1回/年								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	人事評価研修実施回数 (回) ■ 評価者研修 ■ 被評価者研修 ■ 基準 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	評価する側研修(回)	2	3	3					
	評価される側(回)	1	3	3					
	年度別取組評価	A	A	A					
	年度別取組結果	達成	達成	達成					
現状と課題	人事評価制度を活用し、職員一人ひとりの意識改革と人財育成を通じた資質向上に取り組み、R1年度から人事評価の結果を給与等へ反映した。一方で職員の能力や勤務成績について、公正・公平性、透明性の確保がなされ、客観的で納得性のある評価が求められている。								
次年度以降の取組方針	引き続き、適正な人事評価が行われるよう評価者、被評価者に対して研修を実施する。								

取組項目③：人材育成の推進

No.	56	具体的な取組	人材育成の充実			3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 人事課
取組指標	職員研修参加延べ人数：1,000人/年 人事交流数：10人/年								
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	研修参加延べ人数と人事交流人数 (人) ● 研修参加 ● 人事交流 ■ 研修基準 ■ 交流基準 				
	計画	実施	→	→					
	実績	実施	→	→					
	取組実績	H29	H30	R1					
	研修参加延べ人数(人)	1,542	1,459	1,447					
	人事交流人数(人)	13	12	11					
	年度別取組評価	A	A	A					
	年度別取組結果	達成	達成	達成					
現状と課題	近年、研修参加延べ人数は減少傾向にあるものの、目標を大きく上回っている。引き続き、総合的・計画的に職員の人財育成を推進するため、研修参加の必要性等を周知するとともに参加しやすい体制整備に努める。								
次年度以降の取組方針	北杜市人材育成基本方針に基づき、職員に求められる能力の開発と向上を図るため、職員研修所における階層研修のほか、市町村アカデミーや地域活性化センター等における研修の案内を適宜行う。併せて、所属長、管理職に対し、職員が研修に参加しやすい環境整備や業務の効率化等の取り組みを求めていく。								

取組項目③：人材育成の推進

No.	57	具体的な取組	職員提案制度の推進	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	総務部 人事課
取組指標	職員提案を募集し、採用された提案の早期導入に努める。 提案数：3件/年						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	職員提案数の推移 (件) ■ 提案数 — 基準 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	職員提案数(件)	0	6	4			
	年度別取組評価	C	A	A			
	年度別取組結果	未達成	達成	達成			
	現状と課題	職員提案数は一部目標未達成の年度もあるが、H30年度は制度施行年度の10件に次ぐ6件の提案があるなど一定の成果を得ている。さらに、行政運営への職員参画を促す必要がある。					
次年度以降の取組方針	引き続き、職員提案制度の周知を行い、積極的な提案活動を促していく。						

取組項目④：子育て等を支援する職場環境の向上

No.	58	具体的な取組	特定事業主行動計画の推進	3箇年達成度	未達成 (一部達成)	所管部署	総務部 人事課
取組指標	仕事と子育ての両立を図り、子どもの健全育成のための取り組みの充実や仕事と生活の調和の実現など、次世代育成支援対策などを推進する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) ②有給休暇取得平均日数及び ③超過勤務月平均時間の推移 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	①ゆう活活用延べ人数(人)	185	207	145			
	②有給休暇取得平均日数(日)	10.4	10.4	9.9			
	③超過勤務月平均時間(時間)	6.5	7.6	8.0			
	④男性の配偶者出産休暇取得率(%)	45.9	71.4	80.0			
⑤男性の育児参加休暇取得率(%)	9.1	14.3	40.0				
年度別取組評価	A	A	B				
年度別取組結果	—	—	—				
現状と課題	ワーク・ライフ・バランスの推進において、男性職員の出産・育児参加休暇の取得率が増加するなど一定の成果を得ている。一方、時間外勤務の縮減や有給休暇の取得などは一層の取組が必要であり、組織の中核となる管理職による業務・職場マネジメント能力の更なる向上が求められている。						
次年度以降の取組方針	次世代育成支援対策等に向けた取組を実効性のあるものとするため、所属長に対して、イクボスに係る目標への取組、業務・職場マネジメントや業務の効率化・改善などを促すとともに、管理職に対する研修・相談等の支援体制を構築する。						

取組項目⑤：再任用・嘱託職員等の活用

No.	59	具体的な取組	再任用・嘱託職員等の任用方法の見直し	3箇年達成度	達成	所管部署	総務部 人事課
取組指標	再任用、嘱託職員等の任用方法の見直しを行い、多様化するニーズに対応する。						
取組実績	スケジュール	H29	H30	R1	数値目標なし(参考) 再任用・嘱託職員任用数の推移 (人) ■ 嘱託職員 ■ 再任用 		
	計画	実施	→	→			
	実績	実施	→	→			
	取組実績	H29	H30	R1			
	再任用職員(人)	10	24	31			
	臨時・嘱託職員(人)	459	472	473			
	年度別取組評価	A	A	A			
	年度別取組結果	—	—	—			
現状と課題	定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組む中で、住民サービスの低下を招くことのないよう専門職や経験者等を再任用、嘱託職員として任用し、効率的な組織体制の構築に努めた。一方、働き方改革が進められる中で、事務事業の見直し・合理化、民間活力の活用等をより一層推進し、適正な定員管理に努める必要がある。						
次年度以降の取組方針	定年退職者がこれまで培ってきた多様な専門的知識や経験を公務内で活用できる環境を整備するとともに、R2年度から導入する会計年度任用職員制度の適正な運用を行う。						

3-4 実施プログラム別の経費効果額

表5 第4次行財政改革大綱実績効果額一覧

単位：千円、%

重点項目	取組項目	No.	具体的な取組	効果額			合計	
				H29	H30	R1		
1 財政基盤の強化								
②歳出の抑制								
2 経常経費の削減								
			【基準額】 H28年度当初予算額： 1,687,392千円	予算額	1,645,623	1,607,198	1,573,295	
			【指標】 毎年度2%減	削減率	2.5	4.8	6.8	
				効果額	41,769	80,194	114,097	236,060
4 総人件費の抑制								
			【基準額】 H28年度当初予算額： 4,447,879千円	予算額	4,460,996	4,433,697	4,345,641	
			【指標】 3年間で1%減	削減率	△0.3	0.3	2.3	
				効果額	△13,117	14,182	102,238	103,303
歳出削減額 計							339,363	
⑤収納率の向上								
9 市税収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 7,246,174千円	収納率	98.8	99.1	99.1	
			【基準率】 H27年度実績収納率： 98.3%	(増減)	0.5	0.8	0.8	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	36,231	57,969	57,969	152,170
10 国民健康保険税収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 1,421,769千円	収納率	96.8	97.1	97.2	
			【指標】 H27年度実績収納率： 95.7%	(増減)	1.1	1.4	1.5	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	15,639	19,905	21,327	56,871
11 後期高齢者医療保険料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 361,405千円	収納率	99.5	99.7	99.8	
			【指標】 H27年度実績収納率： 99.5%	(増減)	0	0.2	0.3	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	0	723	1,084	1,807
12 介護保険料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 786,204千円	収納率	99.4	99.7	99.7	
			【指標】 H27年度実績収納率： 99.2%	(増減)	0.2	0.5	0.5	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	1,572	723	723	3,018
13 保育料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 95,532千円	収納率	98.9	99.5	99.6	
			【指標】 H27年度実績収納率： 99.0%	(増減)	△0.1	0.5	0.6	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	△96	478	573	955
14 水道使用料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 1,055,294千円	収納率	99.1	99.2	99.2	
			【指標】 H27年度実績収納率： 98.5%	(増減)	0.6	0.7	0.7	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	6,332	7,387	7,387	21,106
15 下水道使用料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 606,590千円	収納率	99.5	99.7	99.4	
			【指標】 H27年度実績収納率： 98.5%	(増減)	1.0	1.2	0.9	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	6,066	7,279	5,459	18,804
16 住宅使用料収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 348,981千円	収納率	98.1	98.5	99.7	
			【指標】 H27年度実績収納率： 95.2%	(増減)	2.9	3.3	4.5	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	10,120	11,516	15,704	37,341
17 学校給食費収納率の向上								
			【基準額】 H27年度調定額： 173,001千円	収納率	99.5	99.7	99.7	
			【指標】 H27年度実績収納率： 99.6%	(増減)	△0.1	0.1	0.1	
			【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)	効果額	△173	173	173	173

重点項目	取組項目	No.	具体的な取組	効果額			合計
				H29	H30	R1	
⑤収納率の向上							
18 市税滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 501,101千円				収納率	18.0	17.0	21.9
【指標】 H27年度実績収納率： 23.6%				(増減)	△5.6	△6.6	△1.7
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	△28,062	△33,073	△8,519
							△69,653
19 国民健康保険税滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 275,293千円				収納率	27.2	23.9	23.3
【指標】 H27年度実績収納率： 29.1%				(増減)	△1.9	△5.2	△5.8
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	△5,231	△14,315	△15,967
							△35,513
20 後期高齢者医療保険料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 2,334千円				収納率	53.7	55.0	37.3
【指標】 H27年度実績収納率： 30.3%				(増減)	23.4	24.7	7.0
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	546	577	163
							1,286
21 介護保険料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 14,347千円				収納率	43.6	36.1	29.5
【指標】 H27年度実績収納率： 35.9%				(増減)	7.7	0.2	△6.4
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	1,105	29	△918
							215
22 保育料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 5,991千円				収納率	31.2	38.7	33.8
【指標】 H27年度実績収納率： 20.1%				(増減)	11.1	18.6	13.7
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	665	1,114	821
							2,600
23 水道使用料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 163,110千円				収納率	13.2	16.4	17.6
【指標】 H27年度実績収納率： 11.5%				(増減)	1.7	4.9	6.1
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	2,773	7,992	9,950
							20,715
24 下水道使用料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 75,539千円				収納率	14.4	21.5	25.5
【指標】 H27年度実績収納率： 11.7%				(増減)	2.7	9.8	13.8
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	2,040	7,403	10,424
							19,867
25 住宅使用料滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 74,047千円				収納率	7.0	12.5	15.7
【指標】 H27年度実績収納率： 9.3%				(増減)	△2.3	3.2	6.4
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	△1,703	2,370	4,739
							5,405
26 学校給食費滞納繰越分収納率の向上							
【基準額】 H27年度調定額： 4,251千円				収納率	22.4	35.2	24.7
【指標】 H27年度実績収納率： 31%				(増減)	△8.6	4.2	△6.3
【算定式】 H27年度調定額×(各年度収納率-H27収納率)				効果額	△366	179	△268
							△455
							歳入増加額 計 236,713
第4次行財政改革AP 実績効果額(全20プログラム)					76,112	172,804	327,160
							576,076

【参考】

※第3次行財政改革AP実績効果額 1,099,917 千円
 ※第3次行財政改革AP実績効果額比(増減) △523,841 千円

4. 今後に向けて

人口減少や高齢化の進展に伴い、公共施設の利用需要の変化や生産年齢人口の減少による税収の減収、扶助費などの社会保障費の増加、公共施設の老朽化等への対応など、本市を取り巻く状況はより厳しさを増していくことが予想されます。

今後、持続可能な市政運営を実現させていくためには、全職員の改革への意識を強化するとともに、これら喫緊の課題へ適切に対応し、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を共有しながら、将来を見据えた中長期的な視点から、更なる改革を継続していく必要があります。

具体的には、限られた人員や財源の中で、複雑・多様化する行政ニーズへの対応として、組織体制や事務事業の見直し、職員の働き方改革など、行財政全般にわたって生産性の更なる向上を図るとともに、市民と行政それぞれに求められる役割をより明確にし、新たな改革の推進にむけた合意形成を図ります。

第5次大綱では、より高い効果が得られる行政サービスの「選択」と経営資源の「集中」を基本に、本大綱の検証及び新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえて、新たな行政課題等に対し、より市民起点に立った取組を推進していくとともに、わかりやすい情報発信にも注力していきます。

北杜市 政策秘書部 政策推進課 計画推進担当

TEL 0551-42-1162 FAX 0551-42-1127

令和2年9月